

自由討論

安保条約は変わりつつある

稲生 いろいろなものが改定されている。例えば、自衛隊法とか、有事法制の問題とか、PKOの問題とか、周辺事態法とかいろいろあるのに、我々は本当に知らん顔して見ていた。ガイドラインと周辺事態法もちゃんとあるんだけど。

河井 ガイドラインで日米安保や地位協定が事実上改定されている。安保そのものが当初とは違うものになっている、という話があった。

稲生 基地を発展させるためとか、アジアを睨んだ基地の増強という意図で法律を改定した。

井原 安保条約の5条で、「日本国の施政のもとにある領域」での攻撃にたいして共同で対処する、と書いてあった。日本の領土でおきる日米協力だ。ところが最初はガイドラインだったか、それをすぐ「極東」の範囲にひろげた。周辺事態法だったか、区域がさらに広がったり、協力の範囲も、どちらかに攻撃があった場合にととなっている。アメリカにたいする後方支援となってきた。質的にもそういうことができるようになった。ところが安保条約にはそういうことは何も書いてない。本来は安保条約を改定して、例えば極東におけるとか、そういうふうに書いていかなきゃいけないのに、何もしないで、ガイドラインなどを変えて安保条約が変質してしまっている。

河井 そうすると日米安保の条文の大掴みなところを変えていっても、あまり効果はないということになる。どんどん先走りしてやっていってしまうのなら、安保の条文を少々いじってもあまり意味がないのではないか。

井原 全体を見直さなければいけないということだ。でも、基本はこれだろうから。

河井 安保条約が存在すれば、ガイドラインなどの変更によって、安保の内容を実質的のどんどん変えていくこともできるということか。

井原 本来はできないんだろうけれど、やってしまっているということだろう。周辺事態法なんかは議会の承認を得ているけど、ガイドラインは国会の承認を受けていない。これによって実情上安保条約を変えてしまっている。さらに今度は集団的自衛権、とか言ってるわけだから、どこでも出て行けるという事だ。一番問題なのは、次の条文の「日本国において施設及び区域を使用することを許される」で、これしか書いてない。第2項では使用の方法とか軍隊の地位は、地位協定とか行政協定で定めるとなっている。我々が常に問題にしている、基地が提供されて、自由に使用されて、国内の法律は適用されないとか、そういうことはすべて何も書いてなくて、行政協定にすべてゆだねられている、地位協定にゆだねられている、というのが根本的な問題。さっき稲生さんが書いて

らっしゃったように、地位協定はまさにこの国会の承認が得られてない、ということだろう。

河井 地位協定、行政協定のことが安保の条文に書いてあるから、行政協定はどんどんやっていい、というお墨付きが与えられたと考えているのではないか。

井原 そうだ。でも、実質的にすべてを決めてしまって、国会は関与しないというのではまずい。

河井 この前の津田さんの話は非常に具体的な議論であったのに対して、稲生さんは安保の巨視的なとらえかたをしている。

稲生 日米安保を基にしながら、行政協定、地位協定というのをやっていかんと、地位協定の具体的な事を見ないとだめだということだ。

南部 地位協定については田村さんをお願いすることになっている。それと一体化して考えたほうがいいのではないか。日米安保の概念はわかった。非常に漠としたものであることはわかったのだけど、先程井原さんがおっしゃったような行政協定の問題も含めて考えるべきだろう。

井原 田村さんはどこまでやるかわからないが、ガイドラインとか、周辺事態法とか、そういうものも含めてやらないとわからないかもしれない。地位協定は日本における基地の使用とアメリカ軍のありかたでできてるわけだから、極東や周辺に対して日米がどう協力していくかということで、別に地位協定に書いてあるわけではない。

日本政府が米軍駐留を希望しているのではないか

白木 『琉球新報』の記事、そんなことまであったのか。「1995年の海兵隊による少女暴行事件の時も、沖縄だけでなく、日本全土から完全撤退さえ想定していたアメリカのモンデール駐日大使」というのは、事実なのか。日本政府がそれに対して、「米軍の駐留継続を希望していた」というのも事実なのか。

稲生 人の名前まで出ているから、そう言ったんだろうと思った。これも新聞記事で、それを明確にしたわけではないから、すべて事実だとは言いかねるが、少なくとも日本政府は「お願いします、このままにしてください」と言ったというのは、そういう記事はあちこちで結構見ることができるから、やはり言ったのだろう。この意味で密約とか古い文献を研究して出していないとはっきりしないだろうと思う。密約のリストはあったけれど、どの公文書に出ているのかも明確にしないとイケない。

白木 背景を知りたい。

河井 どこまでが本当なのか。

南部 米国からそういう声が出ているというが、そんなことはありえないので

はないか。モンデールはこれだけの問題が起こったのだから、いろんなことをしゃべった。そういうことまで考えざるをえない、という感じだ。

白木 「完全撤退を想定した」というのだからね。

南部 こちらがちゃんといえ、アメリカが受け入れるということもありうる。しかし日本政府は何も言ってない。日本政府が肚を決めて交渉すれば、直るんじゃないか。

「戦争は最大の消費だ」

河井 米軍を駐留させて日本を守ってもらう必要があるという考えが日本側にあったというのはわからない。軍事的防衛とは別の狙いがあったのではないか。

白木 「戦争は最大の消費だ」とも言われている。産業とか技術を振興させるという面をもっている。歴史を見ればわかるともいえる。

井原 真相はわからないにしても、例えば今でも、じゃあアメリカが「撤退するよ」と言ったら、日本は「やっぱりいてくれ」と言うだろうね。沖縄の今の問題でも、アメリカの意向もあるんだろうけど、日本政府はやっぱり米軍基地を国外に出したくない。アメリカがどこまで考えてるかは別としても、日本側がこういうふうに考えるという事は十分にありうる。

河井 それは防衛とは違う問題ではないのか。

井原 それはいろいろあるんだろうけれど、政府の伝統的な考え方で、アメリカ軍がいなければ防衛にならないという。自分たちの体制を維持するためにアメリカ軍の駐留を必要としていることもあるんじゃないか。純粋に防衛のためかどうかはわからない。もう固定観念になってるのだろう。孫崎さんの本なんか見ても、もう固定観念になってるという。

官僚は、米軍のいない日本防衛は考えられないのではないか

河井 米軍がいるほうが自然である、ということか。

井原 それ以外に考えられないのだろう。どうしてそうなってしまっているのか、不思議なことだ。どうして防衛省とか外務省は、そういう感覚になってるのか、と聞いたことがある。そういう空気が占めているわけじゃないだろうか。孫崎さんが書いていたが、昔はそうでない人もいたが、そういう人はどんどんいなくなって、今はもう完全に対米従属派で閉められている、と書いていたじゃないか。そういう中で若い人が外務省の中に入っていくと、役所の空気がそうなっているわけだから。だんだん若い人もそういうふうになるようになっていく。だから反対に考える人がなくなってしまう。

河井 これは政治の問題ではなくて、行政の中の問題だ。かなり大きい問題だ。

井原 なんでそうなってるのかという、不思議なことだ。対等に自主的に考え

られないのか。戦後 70 年経っているのに、そういう占領期の意識が抜けない、というのは事実だろうけれど、例えばもう 30 年経っても 100 年たっても変わらないということか。

河井 日米安保を議論するには、日米の関係についての過去、現在の日本人の考え方をまとめてみるということまでやらないと、法律の条文だけで議論しても始まらないということがあるのか。

井原 難しいところだ、そこまでいくと。

南部 まず、日米安保が必要か不必要なのか、という議論があつて、その下に安保の問題があるのだと思う。そういう考え方に立っているのだから、向こう（アメリカ）へは帰りようがない。不備であることは当然役人だからわかっているが、やろうとしない。そこからスタートしなければいけない。

井原 それはこないだ平岡さんもやられたように、日本の平和を守るためにはどうすればいいのか、これを抜きにして我々も考えてみるべきじゃないか。その中でアジアとの関係をどうするかということを考えていかなきゃいけない。

防衛力だけで日本の安全を守ることができるのか

南部 そのこのところをわかっていないと、防衛力の存在だけで日本の安全が守れるんですか、と言われたら、私にはわからない。

白木 国民の生存と安全、何から何までどういうふうにするというものなのか。

河井 要するに安保で国民の何を守るのか。

井原 どういう脅威に対して、どういう風に守るのか。安保条約以前の問題として考えるべきだ。日本的な議論をしてたら、中国に対して、北朝鮮にたいして、これだけの軍備があつたら負けない、そういう議論をしていたら、相手もどんどん強大になっていくわけだから、そういう専門的な軍備の議論ばかりをしてもしょうがないということになる。やっぱりそうじゃなくて、違う方向も含めて、どう守っていくかを考えていかなきゃいけない。

白木 軍拡競争になっていって、どんどん戦前に戻って行って、軍縮会議をしなけりゃいけなくなる。バランスが崩れたらドンパチがおこることになる。

井原 今度あんなことになったら、日中戦争が起こったら、そういう軍拡競争はできないと思う。中国も空母を持ち始めたから、日本も当然空母を持たなければいけないことになる。

白木 中国は巨大だから、もし戦争になったらとても敵わない。

井原 アメリカの核の傘に守られているというけれど、いざとなったら、相手が核の攻撃をしないという前提があるからだ。攻撃してきたら、アメリカが核の反撃をするかどうかはわからない。中国が日本を核攻撃してきたら、アメ

リカが中国を核攻撃するかどうかはわからない。自分たちは反撃されないで、攻撃されないための核の傘だろうけれど、攻撃されたら核で戦うということはあるから。だから、核の傘といってもいい加減なものだ。

「日中平和条約」ができれば「日米安保」はいらなくなる

河井 「東アジア共同体」を形成するという方向へもっていくとしても、一気にやれることではないから、まず外交的な交渉をどんどんやっていくことが必要だと、私は言った。民主党政権はそれをやらなかった。東アジア共同体まではいけないにしても、外交交渉の積み重ねで、例えば日本と中国の間に安全保障条約ができれば、日米安保条約の必要性がかなり減少する。中国を相手とする日米安保を考える必要はなくなる。

井原 中国と日本で平和条約とか安全保障条約とかをちゃんと結んで、関係改善したら、日米安全保障条約の必要性などはほとんどなくなるだろう。

河井 私は、そういう方向をめざして、第一段階として外交交渉をどんどんやっていくことから始める必要があると言ったのだが。

中国との文化・観光・経済の交流が重要

井原 当然そうだと思う。今の政府のように何も動かないような、逆方向むいているような政府だから進まないけれど、政府だけに任せておくことはない。民間交流、経済交流はどんどん進んでいる。今回とうとう安倍さんも会わざるをえなくなって、向こうも会って、全然まだ進んでいないけれども、日中会談をやったりということは、やっぱり無視できない関係だ。経済関係を含めて日中間をこのまま冷やしておくわけにはいかない。そういう意味では、経済的親密な関係はもうできあがっている。そういうものをどんどん積み重ねていくということだ。ヨーロッパみたいに経済協力体にして、経済統合して政治的な統合までいたっているわけだ。事実上。中国でも韓国でも、反日教育がいっぱいされていて、でもよく報道されているように、実際に若者たちが日本にきたり、旅行者が日本に来れば、日本人についても理解をして、日本が好きになるひともしっぱいいる。私も中国へちょっと行ったことがある。昔から中国が好きで、中国人との交流はまだまだ不足している。彼らの悪いところもいっぱいあるだろうが、交流していけばどんどん相互理解が深まるだろうから、相互の嫌悪感などもなくなる。経済交流が先行しているけれども、文化交流とか観光とか経済を含めて、どんどん人が交流することだと思う。

河井 大学では、中国からの留学生が多い。この中では、中国人学生と日本人学生の間にわだかまりのようなものはない。

井原 その通りだ。ただ、中国からの留学生は日本に来るよりもアメリカに行く方がはるかに多い。私も東南アジアに行ったけれど、東南アジアでも日本と

の関係はものすごく深い。タイも日本びいきなわけだが、役所の偉い人はみんなアメリカに留学して、英語を勉強する。もっと日本にどんどん留学してもらって、ということになればいいのだが、どんどん受け入れて交流していくようにしたら、日本に来て勉強したら、日本びいきになる人がいっぱいいると思う。
白木 中国人も個人的に話をすると、悪い人はいない。

東アジアの経済には「国境」がなくなりつつある

河井 経済界もそうだ。政治などは無視して、経済交流をどんどん進めている。

井原 逆に政治が経済に水をぶっかけているところがあるから、精々政治が経済の邪魔をしないようにしてもらわなければいけないところもある。

河井 庶民の間の交流においても、政治のことはあんまり考えないで、どんどんやっていったら、新しい世界が開けてくるのではないか。

井原 中国の体制もいつまでも続かないかもしれない。ソビエトのように体制ががらっと変わるかもしれない。

河井 そうすると、平岡さんの提言4「中長期的視点に立って、速やかに青少年交流の拡充をする」も生きてくる。

井原 私は大賛成だ。EUのような場合をにらんで、100年後のアジア版EUになるように、今からいろんなレベルで努力していく必要がある。でも、中国の体制はいつまでつづくのだろうか。続かないと思う。

南部 香港の締めつけを見ると、ひどいものだと思う。韓国も中国も平気で技術をぬすむ。あれは最低。もうちょっときちんと対価を払ってやるようにしないと。

井原 ああいう感覚はなおしていかないと、国際的な交流がむずかしくなる。

白木 かつては遣唐使などで中国に学んだのだが。

井原 技術を盗むのは正当な競争だからいいが、いいかげんにごまかしてまがい物を作るのは困る。それに負けない技術を作ろうとするのはいい。電気製品でもなんでも、持って帰って、分解して技術を研究することはやる。経済ルールとか技術のルールが必要だ。

河井 それは政治の問題か、モラルの問題か。

井原 もうちょっと国際的な感覚を育てていく必要があるのだろう。

白木 それは時間がかかることだろう。

河井 中華思想というのは、今もあって、日本人を見下すということがあるのか。

井原 でも、近代になって日本の文化技術にたいして、一定の評価があつて、恨みとかがあつて難しいところもあるが、日本に対して尊敬とか、畏れとかを抱くところもあるのではないか。

白木 中国人はやはり日本に対して なんだという意識をもっているという感じがすることがある。

中国には大国意識が出はじめた

井原 中国はアメリカと対等になり、世界の大国としての意識をもちはじめているようだ。そういうところと小さな日本がこれからつきあっていくというのは大変なことだ。

稲生 日本の軍事力は世界の 10 の国のなかにはいる軍事大国だと思う。自衛隊は水爆を積んだ原子力潜水艦をもっている。ホームページにそういうことがちよっと出ていた。

井原 それは初めて聞いた。

河井 さて、安保条約についての議論を今後どの方向に進めていったらいいか。

南部 問題点をクローズアップして、安保はこういうものだよ、ということの説明していただければいいと思う。

稲生 それが私の課題だと思った。次に地位協定へ、これを運営して日本がどういう不利益を被っているか、そういう問題をやっていって、それはやっぱり安保のせいということになれば、安保をやめるということだ。

安保 改定すべきか、廃止すべきか

河井 安保について良くない点を改定するという考え方と、安保をできるだけ早く全面廃止するという考え方がある。1年前に一方が「終了させる意思を通告」すれば、廃止できるとなっているのだが、現実問題としては、日本の政府が日米安保を終了する意思を持つなど、とても期待できないだろう。

南部 じゃ、米軍の核の傘の下にいななければいけないのか、ということにある。

稲生 私はこういう見方があるというのを紹介した。安保を見直すまえに、まずいろんな意見を全部チェックしてみようということだ。これはいけないということを経験と一緒に考えていかなければいけない。

河井 日本はアメリカの軍事力にぶら下がっているほうがいい、という風潮もある。安保の全面廃止にはかなり抵抗があるだろう。

南部 地位協定については、田村さんがどういう方向へ議論をすすめるかということだ。それを聞いた上で、日米安保にどう取り組むかを考えたい。

討論参加者 (50音順)

稲生 慧
井原勝介
河井弘志

岩国市岩国
岩国市今津
周防大島町日前

白木茂美
南部博彦
岩国市平田
岩国市平田

